官公需	7,496	7,811	7,115	6,669	2,091	2,433	1,798	2,185
	(10.9)	(4.2)	(−8.9)	(−6.3)	(−2.6)	(16.4)	(−26.1)	(21.5)
	〔 30.6〕	〔 26.7〕	〔 18.1〕	〔 −1.5〕	〔 7.3〕	〔 −10.9〕	〔 −21.8〕	〔 1.5〕
外需	27,613	22,904	19,867	21,886	8,020	7,012	6,675	7,211
	(6.6)	(−17.1)	(−13.3)	(10.2)	(17.0)	(−12.6)	(−4.8)	(8.0)
	〔 −1.3〕	〔 −9.4〕	〔 −18.0〕	〔 −16.5〕	〔 −9.6〕	〔 −24.1〕	〔 −36.7〕	〔 −21.0〕
代理店	2,946	2,768	2,705	2,614	879	909	902	888
	(10.2)	(−6.1)	(−2.3)	(−3.3)	(6.4)	(3.4)	(−0.7)	(−1.6)
	〔 20.4〕	〔 7.8〕	〔 11.7〕	〔 −1.8〕	〔 −0.7〕	〔 −1.2〕	〔 2.2〕	〔 −4.1〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成24年１～３月	４～６月	７～９月	10～12月	平成24年11月	12　月	平成25年１月	２　月
Ⅰ製造業計	0.1	−5.8	−3.2	−3.9	3.9	3.0	−13.2	8.6
１食品製造業	5.0	11.6	−16.3	13.9	55.8	−24.3	−12.7	3.3
２パルプ・紙・紙加工品	−18.8	22.5	−13.8	93.2	336.8	−56.4	48.6	−55.3
３化学工業	26.2	−12.3	−26.0	23.5	26.0	9.5	−25.8	15.1
４石油製品・石炭製品	−25.6	11.3	16.0	24.6	−26.8	−44.7	115.7	−57.5
５鉄鋼業	−20.4	−16.0	43.8	−31.0	42.3	−41.3	11.0	50.9
６非鉄金属	−18.2	18.4	−22.0	−22.9	−27.0	23.6	−16.7	170.4
７金属製品	−4.2	−2.0	−9.2	15.1	−21.1	30.5	−28.8	34.6
８一般機械	−3.0	−2.9	−9.8	−4.6	1.9	2.9	−0.0	−8.0
９電気機械	−1.0	−15.7	2.0	−7.1	3.6	−2.2	−13.5	34.7
10情報通信機械	−2.3	41.0	−10.5	−9.9	7.9	14.1	−24.3	−22.0
11自動車・同付属品	15.2	−12.5	−11.9	8.0	12.6	−13.9	24.8	−10.7
12造船業	15.0	−30.5	−10.8	10.5	−17.7	49.7	−34.7	−28.3
13その他輸送用機械	100.8	−21.6	−2.6	−25.8	35.1	−23.1	−13.9	23.9
14精密機械	27.0	−20.6	14.9	−16.1	5.0	−24.0	41.3	13.2
15「その他製造業」	−3.0	−8.2	−7.8	10.0	11.3	7.8	−28.0	51.3
Ⅱ非製造業計	−10.2	6.2	−4.0	5.8	9.9	−14.0	−0.7	−9.9
16農林漁業	−7.1	9.8	−13.5	7.3	46.2	−35.7	27.6	2.5
17鉱業・採石業・砂利採取業	−8.8	24.7	−23.6	22.7	−62.2	56.9	47.8	−15.0
18建設業	−5.5	3.2	−4.7	26.8	1.3	11.5	−2.1	−0.6
19電力業	−12.9	15.7	−21.9	−11.9	21.3	6.5	−27.7	−0.9
20運輸業・郵便業	−24.3	−7.8	33.5	0.2	6.9	−25.5	27.6	−12.8
21通信業	9.1	−5.0	−7.9	0.3	1.5	−7.6	−7.4	−0.1
22卸売業・小売業	4.2	20.7	−19.0	12.2	−12.2	−4.1	0.8	5.9
23金融業・保険業	3.4	−3.1	−4.7	19.5	29.1	−28.5	−3.6	−24.0
24不動産業	6.5	33.0	−30.3	33.9	26.9	11.9	−36.8	13.4
25情報サービス業	−3.1	6.7	−11.4	6.7	−20.4	−7.8	−0.5	−4.1
26リース業	1.0	21.7	−9.3	27.9	−5.4	−24.6	−0.4	−2.4
27「その他非製造業」	−2.3	−2.1	9.6	6.3	4.4	−4.3	2.5	−11.1

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

公　告

謝　辞

工場財団

東京都新宿区西新宿６丁目６番２号**新都市熱供給株式会社**の工場財団に東京都新宿区西新宿６丁目６番２号新都市熱供給株式会社西新宿第一工場及び東京都新宿区西新宿６丁目５番１号新都市熱供給株式会社西新宿第二工場の工作物及び機械器具等を追加する変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

平成 25 年４月 18 日　東京法務局新宿出張所

有権者申出方

元当局所属公証人石田昌司の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から６か月以内に当局に申し出てください。

平成 25 年４月 18 日　大阪法務局

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２４年（家）第１７０号

京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85番地１
烏丸ビル３階弁護士法人古家野法律事務所
申立人　弁護士　古家野泰也
本籍京都市中京区木屋町通四條上る２丁目下樵木町197番地、最後の住所京都市上京区堀川通寺之内上る３丁目上天神町638番地　ライオンズマンション京都紫野602号、死亡の場所京都市上京区、死亡年月日平成24年１月１日、出生の場所京都市下京区、出生年月日昭和５年３月３日、職業無職
被相続人　亡　柴田　一子
事務所京都市中京区烏丸御池東入　アーバネックス御池ビル東館６Ｆ
相続財産管理人　弁護士　福市　航介
京都家庭裁判所

平成２４年（家）第３２６１号

京都府与謝郡与謝野町字岩滝1798番地１
申立人　与謝野町長　太田　貴美
本籍京都府与謝郡与謝野町字幾地525番地、最後の住所京都市右京区梅津中村町29番地リ・ミラリオ201号、死亡の場所京都市西京区、死亡年月日平成21年８月５日、出生の場所京都府与謝郡野田川町、出生年月日昭和25年８月12日、職業会社員
被相続人　亡　山添　明久
事務所京都府宮津市鶴賀2054番地１　宮津商工会議所２階
相続財産管理人　弁護士　藤居　弘之
京都家庭裁判所

平成２５年（家）第１２７号

京都市中京区西ノ京左馬寮町20番地２
申立人　竹内　真弘
申立人代理人弁護士　和田　敦史
本籍京都市中京区聚楽廻松下町８番地11、最後の住所申立人の住所に同じ、死亡の場所京都市中京区、死亡年月日平成24年10月10日、出生の場所京都市中京区、出生年月日昭和60年８月29日、職業飲食店経営
被相続人　亡　竹内　俊介
事務所京都市中京区烏丸通三条下ル　大同生命京都ビル２階
相続財産管理人　弁護士　西村　幸三
京都家庭裁判所